

令和5年度
静岡県の県民経済計算
(概要版)

- | |
|--|
| ■ 県内総生産（名目） = 19兆1,182億円、名目経済成長率 +5.3% |
| ■ 県内総生産（実質） = 18兆3,896億円、実質経済成長率 +2.0% |
| ■ 一人当たり県民所得 = 382万2千円、対前年度比 +9.7% |

令和8年4月

静岡県 企画部 統計活用課

ご利用にあたって

- 1 「静岡県の県民経済計算」は、国民経済計算と同じ概念に基づき、静岡県における1年間の経済活動によって生み出された財貨・サービスを、生産・分配・支出の三面からとらえ、経済成長率、経済規模、経済構造等を体系的・数量的に把握したものです。
- 2 この「概要版」は、令和5年度における静岡県の県民経済計算の概要と、主要な指標についてとりまとめたものです。基本勘定をはじめとする、平成23年度から令和5年度までの時系列データや付表等の詳細は、ホームページ「統計センターしずおか」に掲載していますので御参照ください。
- 3 推計方法は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して行っています。
- 4 本統計の推計値は、基礎データの遡及改訂、推計方法の改善等により、過去に遡って改訂しておりますので、過去のデータにつきましても本書の推計値を御利用ください。
- 5 令和元年度の県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・ デフレーター基準年を、平成23年から平成27年に変更
 - ・ 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施
 - ・ 一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
- 6 県民経済計算の用語・表章形式は、国民経済計算に準拠していますが、一般的な言葉のイメージとは異なる場合もあります。中でも、「**県民所得**」という用語は、**企業の所得なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標で、個人の給与や実収入を表すものではありません**。巻末に解説を掲載しておりますので参照してください。
なお、実質化においては、参照年＝平成27暦年、基準年＝前年の連鎖方式により算出しています。
- 7 統計表の中で、内訳と合計が一致しない場合がありますが、単位未満を四捨五入したためです。
- 8 統計表の符号の用法は次のとおりです。
 - 0 表章単位に満たないもの
 - 該当数値が皆無または無意味なもの
 - 数値がマイナス（負）のもの
- 9 本書の内容についての照会は、下記にお願いします。

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
静岡県 企画部 統計活用課 管理・普及班
TEL (054) 221-2298 (直通)
FAX (054) 221-3609
E-mail: toukei_katsuyo@pref.shizuoka.lg.jp

－ 令和5年度県民経済計算の概要 －

- 県内総生産(名目) = 19兆1,182億円、名目経済成長率 +5.3%(国: +4.7%)
- 県内総生産(実質) = 18兆3,896億円、実質経済成長率 +2.0%(国: -0.0%)
- 一人当たり県民所得 = 382万2千円、対前年度比 +9.7% (国: 355万円)

令和5年度の日本経済は、コロナ禍からの正常化により景気は緩やかに回復した。コロナ禍前を起点とした実質GDP水準の動向は、アメリカほどではないものの、欧州各国と比べると、コロナ禍前対比で力強く回復してきた。ただし、需要項目別にみると、輸出の回復は他国よりも大きいものの、個人消費の回復はアメリカに比べると弱く、設備投資の回復も相対的に緩やかなものにとどまっている。こうした中で、国内総生産(GDP)は、名目で対前年度比+4.7%、物価変動の影響を除去した実質では-0.0%となった。

本県経済は、情報通信業など生産額が減少した産業もあったが、製造業、宿泊・飲食サービス業や金融・保険業、主要産業である製造業の中でも輸送用機械、化学や電気機械などが好調となり、全体としても生産額が増加した。

以上により、令和5年度の本県の経済成長率は、名目+5.3%、実質+2.0%と、ともに3年連続のプラス成長となった。

生産面	県内総生産の約40%を占める「製造業」は、対前年度比+7.3%と増加した。
分配面	県民所得の約60%を占める「県民雇用者報酬」は、対前年度比+2.2%と増加し、約35%を占める「企業所得」は、+25.1%と増加した。
支出面	県内総生産(支出側)の約45%を占める「民間最終消費支出」は、対前年度比+0.7%と増加、「地方政府等最終消費支出」は、▲0.5%と減少、「県内総資本形成」は、+0.6%と増加した。
一人当たり県民所得	「一人当たり県民所得」は、対前年度比+9.7%の382万2千円となった。

県民経済計算の主要指標

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
生産面	県内総生産	名目	17兆4,705億円	18兆1,524億円	19兆1,182億円	
		実質(連鎖)	17兆5,616億円	18兆349億円	18兆3,896億円	
	経済成長率	県	名目	+1.4%	+3.9%	+5.3%
			実質(連鎖)	+2.1%	+2.7%	+2.0%
		国	名目	+4.0%	+2.6%	+4.7%
			実質(連鎖)	+3.9%	+1.4%	-0.0%
分配面	県民所得(要素費用表示)		11兆9,801億円	12兆4,822億円	13兆5,870億円	
	一人当たり県民所得		332万1千円	348万4千円	382万2千円	
	一人当たり県民所得 対前年度増加率		+5.7%	+4.9%	+9.7%	
	一人当たり国民所得		321万1千円	335万5千円	355万円	
支出面	民間最終消費支出(名目)		8兆1,288億円	8兆5,295億円	8兆5,892億円	
	一人当たり民間最終消費支出		225万3千円	238万1千円	241万6千円	

(注)：(連鎖)=連鎖方式により実質化(物価変動補正)した金額。

国計数：内閣府経済社会総合研究所『2024年度(令和6年度)国民経済計算年次推計』

一 県内総生産 一

【名目県内総生産】=19兆1,182億円 経済成長率 +5.3% (国 +4.7%)

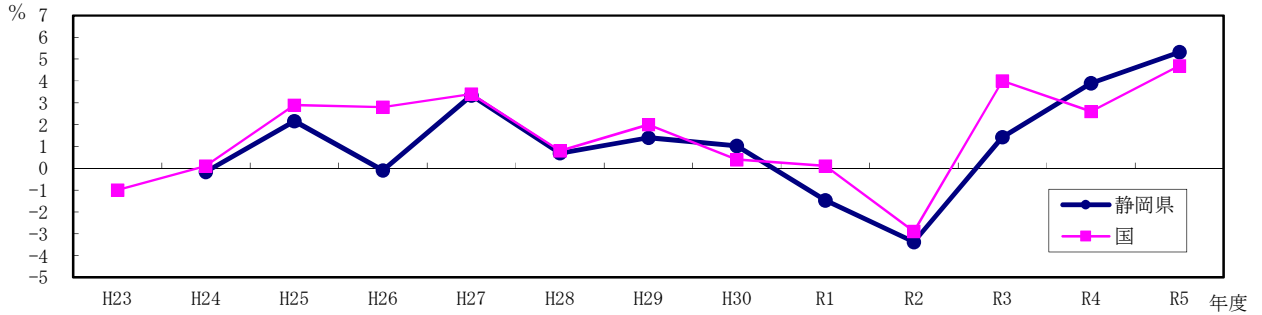
【実質県内総生産】=18兆3,896億円 経済成長率 +2.0% (国 -0.0%)

名目県内総生産

名目県内総生産は19兆1,182億円であった。名目経済成長率は+5.3%で、3年連続のプラス成長となった。

また、国の名目経済成長率+4.7%を上回った。

図1 県内名目成長率と国内名目成長率の推移



名目経済成長率

単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
静岡県	-	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.4	1.4	3.9	5.3
国	▲ 1.0	0.1	2.9	2.8	3.4	0.8	2.0	0.4	0.1	▲ 2.9	4.0	2.6	4.7

国計数：内閣府経済社会総合研究所『2024年度(令和6年度)国民経済計算年次推計』

実質経済成長率（連鎖）

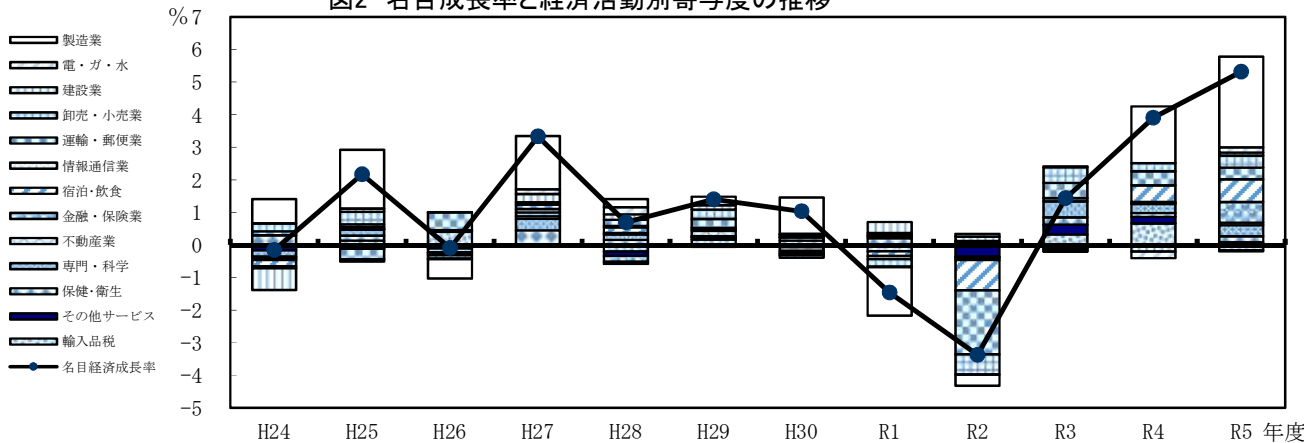
実質県内総生産は18兆3,896億円であった。実質経済成長率は+2.0%で、3年連続のプラス成長となった。

また、国の実質経済成長率-0.0%を下回った。

経済活動別の寄与度（経済成長率に対する影響の度合い）

寄与度が最も大きかったのは、製造業の+2.8%であった。

図2 名目成長率と経済活動別寄与度の推移



名目経済成長率の経済活動別寄与度推移

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
製造業	0.7	1.8	▲ 0.6	1.6	0.3	0.3	1.1	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.0	1.7	2.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	0.1
建設業	▲ 0.7	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1
卸売・小売業	0.2	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	0.5	0.3	0.4
運輸・郵便業	0.1	▲ 0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	▲ 2.0	0.5	0.4	0.4
宿泊・飲食サービス業	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	0.5	0.7
情報通信業	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
金融・保険業	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	0.6
不動産業	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	▲ 0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.3	0.3
保健衛生・社会事業	0.3	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2
その他のサービス	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	0.2	0.1
その他	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4

経済活動別県内総生産

名目値

実質値（平成27（2015）暦年連鎖価格）

項目	実数（百万円）		対前年度増加率（%）		構成比（%）		実数（百万円）		対前年度増加率（%）	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
1 農林水産業	122,408	138,291	▲ 4.2	13.0	0.7	0.7	115,268	127,673	▲ 1.0	10.8
（1）農業	85,606	94,468	▲ 7.8	10.4	0.5	0.5	88,766	99,437	▲ 2.0	12.0
（2）林業	10,102	10,010	0.6	▲ 0.9	0.1	0.1	8,397	8,624	17.4	2.7
（3）水産業	26,700	33,813	7.8	26.6	0.1	0.2	18,009	19,769	▲ 4.9	9.8
2 鉱業	10,755	10,493	22.3	▲ 2.4	0.1	0.1	6,075	6,748	▲ 17.9	11.1
3 製造業	6,891,193	7,397,085	4.6	7.3	38.0	38.7	7,352,955	7,461,893	3.8	1.5
（1）食品品	1,146,683	1,157,692	11.5	1.0	6.3	6.1	1,100,988	1,035,525	8.1	▲ 5.9
（2）繊維製品	51,657	50,502	▲ 1.4	▲ 2.2	0.3	0.3	50,961	44,230	▲ 1.9	▲ 13.2
（3）パルプ・紙・紙加工品	178,744	225,079	▲ 36.9	25.9	1.0	1.2	204,030	187,375	▲ 22.9	▲ 8.2
（4）化学	778,461	885,333	14.6	13.7	4.3	4.6	1,050,900	1,184,840	25.0	12.7
（5）石油・石炭製品	9,836	12,623	60.7	28.3	0.1	0.1	10,997	10,823	108.2	▲ 1.6
（6）窯業・土石製品	93,451	59,501	14.0	▲ 36.3	0.5	0.3	88,048	42,552	13.7	▲ 51.7
（7）一次金属	202,775	229,780	▲ 15.2	13.3	1.1	1.2	129,797	138,169	▲ 29.7	6.5
（8）金属製品	231,798	233,517	2.0	0.7	1.3	1.2	227,264	195,462	▲ 0.8	▲ 14.0
（9）はん用・生産用・業務用機械	566,815	616,771	4.0	8.8	3.1	3.2	635,385	654,240	7.2	3.0
（10）電子部品・デバイス	156,377	157,271	▲ 8.2	0.6	0.9	0.8	195,902	199,347	▲ 9.1	1.8
（11）電気機械	828,217	903,772	▲ 0.1	9.1	4.6	4.7	1,013,282	1,048,672	0.3	3.5
（12）情報・通信機器	92,324	95,423	12.5	3.4	0.5	0.5	110,945	103,563	15.9	▲ 6.7
（13）輸送用機械	1,817,437	2,042,537	8.5	12.4	10.0	10.7	1,875,247	2,031,829	2.3	8.3
（14）印刷業	76,083	70,214	▲ 1.2	▲ 7.7	0.4	0.4	72,468	64,231	2.3	▲ 11.4
（15）その他の製造業	660,533	657,070	8.2	▲ 0.5	3.6	3.4	641,284	616,829	6.0	▲ 3.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	369,194	388,180	8.1	5.1	2.0	2.0	350,383	427,256	6.9	21.9
5 建設業	841,991	858,752	▲ 3.2	2.0	4.6	4.5	767,627	783,941	▲ 3.9	2.1
6 卸売・小売業	1,595,887	1,663,304	2.8	4.2	8.8	8.7	1,421,557	1,391,187	▲ 0.7	▲ 2.1
7 運輸・郵便業	847,644	912,694	9.9	7.7	4.7	4.8	783,757	821,985	9.0	4.9
8 宿泊・飲食サービス業	304,993	431,277	41.3	41.4	1.7	2.3	284,335	342,104	38.0	20.3
9 情報通信業	356,569	350,872	▲ 2.3	▲ 1.6	2.0	1.8	399,574	388,767	0.6	▲ 2.7
10 金融・保険業	595,837	711,090	1.2	19.3	3.3	3.7	651,482	718,562	1.0	10.3
11 不動産業	1,704,356	1,718,602	0.1	0.8	9.4	9.0	1,708,870	1,748,047	0.8	2.3
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,195,098	1,256,761	4.3	5.2	6.6	6.6	1,084,665	1,103,775	3.8	1.8
13 公務	678,138	619,548	0.6	▲ 8.6	3.7	3.2	642,115	573,335	▲ 1.3	▲ 10.7
14 教育	497,271	499,929	2.6	0.5	2.7	2.6	481,186	474,987	1.7	▲ 1.3
15 保健衛生・社会事業	1,359,201	1,392,692	1.5	2.5	7.5	7.3	1,382,103	1,429,467	3.3	3.4
16 その他のサービス	628,332	643,339	6.0	2.4	3.5	3.4	581,958	573,878	3.4	▲ 1.4
17 小計（1～16）	17,998,868	18,992,910	3.6	5.5	99.2	99.3	17,972,952	18,327,658	2.9	2.0
18 輸入品に課される税・関税	473,276	443,678	32.0	▲ 6.3	2.6	2.3	299,207	293,011	4.8	▲ 2.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	319,789	318,437	26.1	▲ 0.4	1.8	1.7	231,770	223,380	20.1	▲ 3.6
20 県内総生産（市場価格表示） （17+18-19）	18,152,354	19,118,151	3.9	5.3	100.0	100.0	18,034,906	18,389,588	2.7	2.0

県民所得

【県民所得(要素費用表示)】	= 13兆5,870億円で、対前年度比+8.9%
【一人当たり県民所得】	= 382万2千円で、対前年度比+9.7%

1 県民所得(要素費用表示)

県民所得(要素費用表示)は、対前年度比+8.9%の13兆5,870億円となった。これを項目別に見ると、次のとおりである。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、対前年度比+2.2%の8兆1,200億円となった。

(2) 財産所得

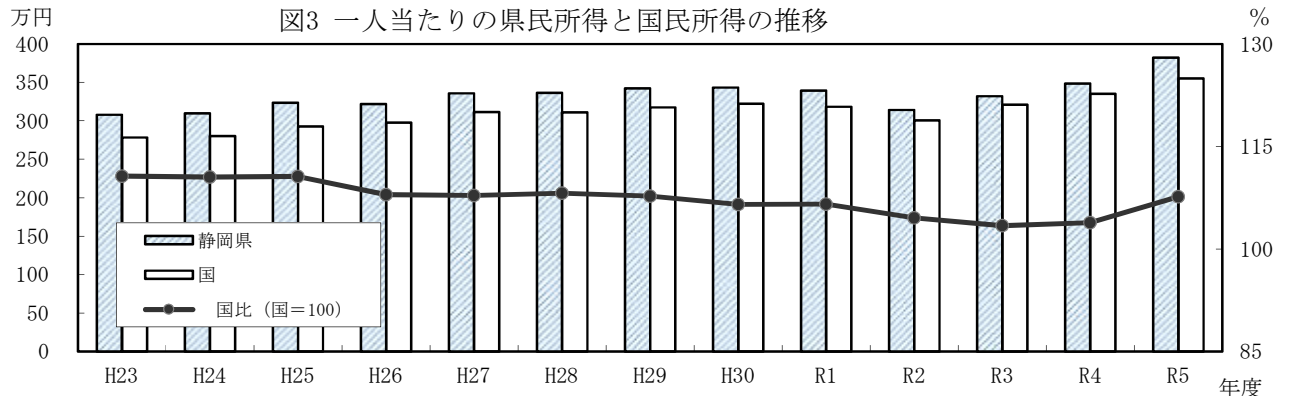
財産所得は、対前年度比-3%の7,038億円となった。

(3) 企業所得

企業所得は、対前年度比+25.1%の4兆7,632億円となった。

2 一人当たり県民所得

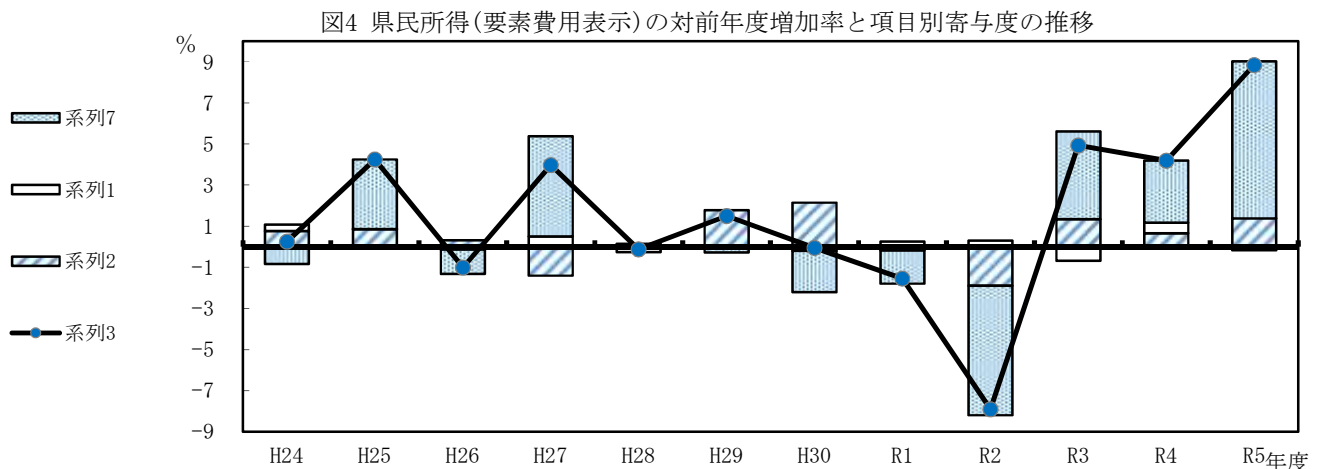
一人当たり県民所得は、対前年度比+9.7%の382万2千円となった。これを一人当たり国民所得の355万円と比べると、金額で27万2千円、率にして7.7%上回っている。



一人当たりの県民所得と国民所得(要素費用表示)

単位: 千円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
静岡県	3,080	3,098	3,237	3,218	3,359	3,363	3,423	3,434	3,393	3,142	3,321	3,484	3,822
国	2,783	2,802	2,927	2,980	3,115	3,109	3,177	3,224	3,184	3,005	3,211	3,355	3,550
国比(国=100)	110.7	110.6	110.6	108.0	107.8	108.2	107.7	106.5	106.6	104.6	103.4	103.9	107.7



県民所得(要素費用表示) 項目別寄与度

単位: %

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県民雇用者報酬	0.8	0.9	0.3	▲1.4	0.1	1.8	2.1	▲0.2	▲1.9	1.3	0.7	1.4
財産所得	0.3	0.0	▲0.1	0.5	▲0.3	▲0.0	▲0.2	0.3	0.3	▲0.7	0.5	▲0.2
企業所得	▲0.8	3.4	▲1.2	4.9	0.0	▲0.3	▲2.0	▲1.6	▲6.3	4.3	3.0	7.6
県民所得対前年度増加率	0.2	4.2	▲1.0	4.0	▲0.1	1.5	▲0.1	▲1.5	▲7.9	4.9	4.2	8.9

県民所得（分配）

項 目	実数（百万円）		対前年度増加率（%）		構成比（%）	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
	2022	2023	2022	2023	2022	2023
1 県民雇用者報酬	7,947,332	8,120,006	1.0	2.2	63.7	59.8
(1) 賃金・俸給	6,805,862	6,973,375	0.9	2.5	54.5	51.3
(2) 雇主の社会負担	1,141,470	1,146,631	1.6	0.5	9.1	8.4
a 雇主の現実社会負担	1,086,798	1,145,494	▲ 1.1	5.4	8.7	8.4
b 雇主の帰属社会負担	54,671	1,136	124.3	▲ 97.9	0.4	0.0
2 財産所得（非企業部門）	725,914	703,839	9.3	▲ 3.0	5.8	5.2
a 受取	767,693	738,101	8.4	▲ 3.9	6.2	5.4
b 支払	41,780	34,262	▲ 5.7	▲ 18.0	0.3	0.3
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 9,731	▲ 5,340	33.6	45.1	▲ 0.1	▲ 0.0
a 受取	17,207	17,543	5.1	2.0	0.1	0.1
b 支払	26,938	22,883	▲ 13.2	▲ 15.1	0.2	0.2
(2) 家計	725,693	696,502	8.4	▲ 4.0	5.8	5.1
① 利子	106,128	91,129	▲ 4.8	▲ 14.1	0.9	0.7
a 受取	119,534	100,865	▲ 3.4	▲ 15.6	1.0	0.7
b 支払（消費者負債利子）	13,406	9,736	9.3	▲ 27.4	0.1	0.1
② 配当（受取）	218,289	225,975	11.3	3.5	1.7	1.7
③ その他の投資所得（受取）	250,990	278,662	3.1	11.0	2.0	2.1
④ 賃貸料（受取）	150,286	100,736	26.8	▲ 33.0	1.2	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	9,952	12,678	10.5	27.4	0.1	0.1
a 受取	11,388	14,321	13.7	25.8	0.1	0.1
b 支払	1,436	1,643	42.5	14.4	0.0	0.0
3 企業所得	3,808,935	4,763,157	10.5	25.1	30.5	35.1
(1) 民間法人企業	2,792,766	3,798,554	12.6	36.0	22.4	28.0
a 非金融法人企業	2,303,152	3,219,718	15.0	39.8	18.5	23.7
b 金融機関	489,615	578,835	2.7	18.2	3.9	4.3
(2) 公的企業	77,903	42,319	132.6	▲ 45.7	0.6	0.3
a 非金融法人企業	69,403	35,202	419.9	▲ 49.3	0.6	0.3
b 金融機関	8,500	7,117	▲ 57.8	▲ 16.3	0.1	0.1
(3) 個人企業	938,266	922,284	0.5	▲ 1.7	7.5	6.8
a 農林水産業	▲ 4,730	▲ 17,646	▲ 913.2	▲ 273.1	▲ 0.0	▲ 0.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	401,403	401,886	11.1	0.1	3.2	3.0
c 持ち家	541,593	538,045	▲ 5.4	▲ 0.7	4.3	4.0
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	12,482,181	13,587,001	4.2	8.9	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	680,437	508,484	9.8	▲ 25.3	5.5	3.7
(1) 生産・輸入品に課される税	719,814	554,616	5.2	▲ 23.0	5.8	4.1
(2) （控除）補助金	39,378	46,132	▲ 38.9	17.2	0.3	0.3
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	13,162,617	14,095,485	4.5	7.1	105.5	103.7
7 経常移転の受取（純）	1,079,748	852,990	▲ 5.6	▲ 21.0	8.7	6.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲ 582,359	▲ 644,443	3.1	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 4.7
(2) 一般政府（地方政府等）	1,758,591	1,599,294	3.5	▲ 9.1	14.1	11.8
(3) 家計（個人企業を含む）	▲ 329,225	▲ 312,521	▲ 55.3	5.1	▲ 2.6	▲ 2.3
(4) 対家計民間非営利団体	232,741	210,660	▲ 9.7	▲ 9.5	1.9	1.6
8 県民可処分所得（6+7）	14,242,366	14,948,475	3.6	5.0	114.1	110.0

（注）構成比は、「4 県民所得（要素費用表示）」を100として算出しています。

一 県内総生産（支出側、名目） 一

県内総生産（名目）19兆1,182億円の支出側主要項目別内訳

県内総生産（名目）19兆1,182億円を、支出側の主要項目別内訳で見ると、次のとおりである。

1 民間最終消費支出

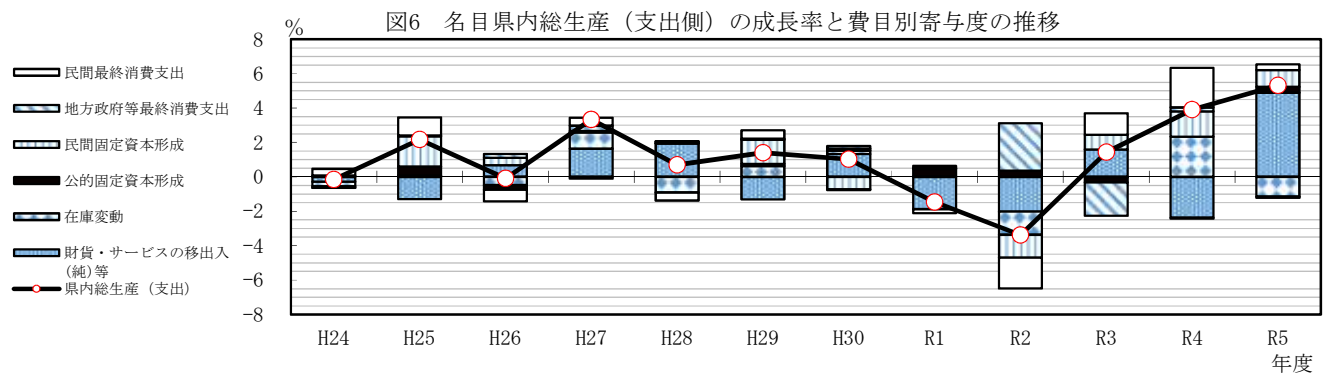
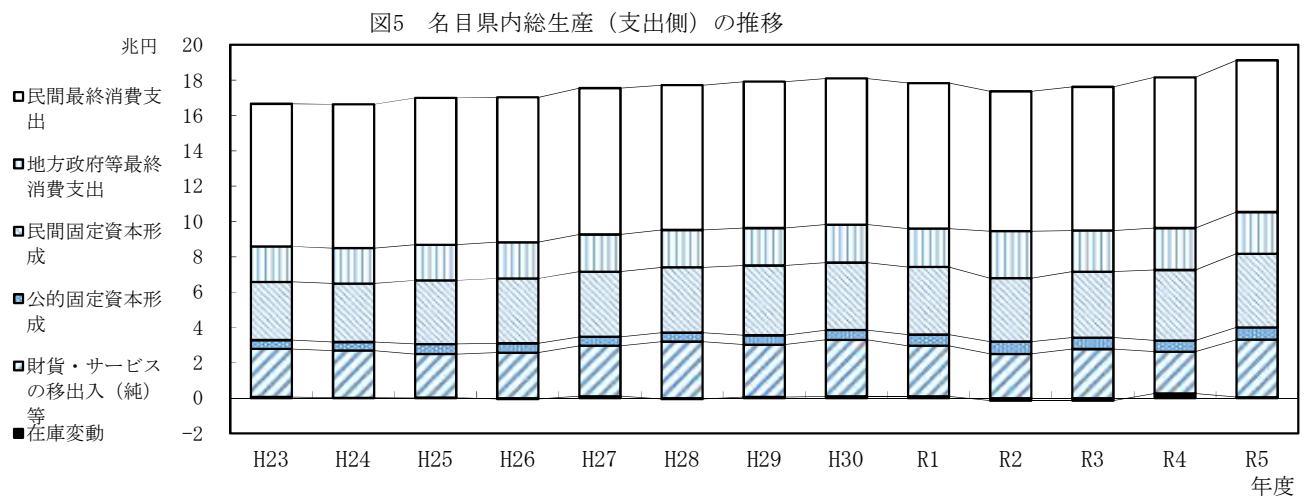
民間最終消費支出は、対前年度比+0.7%の8兆5,892億円であった。このうち、家計最終消費支出は、対前年度比+0.6%の8兆4,026億円であった。

2 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、対前年度比▲0.5%の2兆3,563億円であった。

3 県内総資本形成

県内総資本形成は、対前年度比+0.6%の4兆9,217億円であった。このうち、民間固定資本形成は、対前年度比+4.4%の4兆1,679億円であった。



名目県内総生産（支出側）費目別寄与度

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
民間最終消費支出	0.4	1.0	▲ 0.7	0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 1.8	1.3	2.3	0.3
地方政府等最終消費支出	▲ 0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	2.7	▲ 1.9	0.2	▲ 0.1
民間固定資本形成	0.1	1.7	0.4	0.1	0.1	1.4	▲ 0.7	0.0	▲ 1.3	0.8	1.5	1.0
公的固定資本形成	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3
在庫変動	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	0.9	▲ 0.9	0.6	0.2	0.0	▲ 1.3	▲ 0.0	2.3	▲ 1.2
財貨・サービスの移出入(純)等	▲ 0.3	▲ 1.3	0.7	1.6	1.9	▲ 1.3	1.3	▲ 1.9	▲ 2.0	1.6	▲ 2.4	4.9
県内総生産（名目）成長率	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.4	1.4	3.9	5.3

県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		対前年度増加率（％）		構成比（％）	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
	2022	2023	2022	2023	2022	2023
1 民間最終消費支出	8,529,519	8,589,206	4.9	0.7	47.0	44.9
(1) 家計最終消費支出	8,355,941	8,402,560	5.1	0.6	46.0	44.0
a 食料・非アルコール	1,385,034	1,448,911	4.0	4.6	7.6	7.6
b アルコール飲料・たばこ	202,487	204,139	0.4	0.8	1.1	1.1
c 被服・履物	276,758	275,112	15.0	▲ 0.6	1.5	1.4
d 住宅・電気・ガス・水道	2,194,920	2,172,393	3.1	▲ 1.0	12.1	11.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	391,466	386,076	8.2	▲ 1.4	2.2	2.0
f 保健・医療	391,041	381,771	3.3	▲ 2.4	2.2	2.0
g 交通	859,610	912,415	8.3	6.1	4.7	4.8
h 情報・通信	474,632	467,408	2.3	▲ 1.5	2.6	2.4
i 娯楽・スポーツ・文化	505,459	507,052	4.3	0.3	2.8	2.7
j 教育サービス	98,478	94,890	1.3	▲ 3.6	0.5	0.5
k 外食・宿泊サービス	423,090	436,763	22.2	3.2	2.3	2.3
l 保険・金融サービス	472,943	519,401	▲ 3.4	9.8	2.6	2.7
m 個別ケア・社会保護・その他	680,025	596,229	7.6	▲ 12.3	3.7	3.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	173,578	186,646	▲ 2.4	7.5	1.0	1.0
2 地方政府等最終消費支出	2,368,344	2,356,331	1.8	▲ 0.5	13.0	12.3
3 県内総資本形成	4,892,366	4,921,705	15.4	0.6	27.0	25.7
(1) 総固定資本形成	4,626,476	4,865,172	5.6	5.2	25.5	25.4
a 民間	3,990,650	4,167,936	6.9	4.4	22.0	21.8
(a)住宅	573,931	569,099	▲ 2.9	▲ 0.8	3.2	3.0
(b)企業設備	3,416,719	3,598,837	8.7	5.3	18.8	18.8
b 公的	635,826	697,236	▲ 1.6	9.7	3.5	3.6
(a)住宅	7,526	11,069	▲ 2.1	47.1	0.0	0.1
(b)企業設備	73,005	91,252	▲ 2.4	25.0	0.4	0.5
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	555,295	594,914	▲ 1.5	7.1	3.1	3.1
(2) 在庫変動	265,890	56,533	285.9	▲ 78.7	1.5	0.3
a 民間企業	214,414	64,927	257.5	▲ 69.7	1.2	0.3
b 公的（公的企業・一般政府）	51,475	-8,393	844.5	▲ 116.3	0.3	▲ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）等	2,362,124	3,250,910	▲ 14.9	37.6	13.0	17.0
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,760,071	2,232,497	28.0	26.8	9.7	11.7
(2) 統計上の不突合	602,053	1,018,413	-	-	3.3	5.3
5 県内総生産（市場価格1+2+3+4）	18,152,354	19,118,151	3.9	5.3	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	888,266	656,003	24.1	▲ 26.1	4.9	3.4
県民総所得（市場価格表示）	19,040,620	19,774,154	4.7	3.9	104.9	103.4

（備考）各項目の構成比は、「5 県内総支出」を100として算出しています。

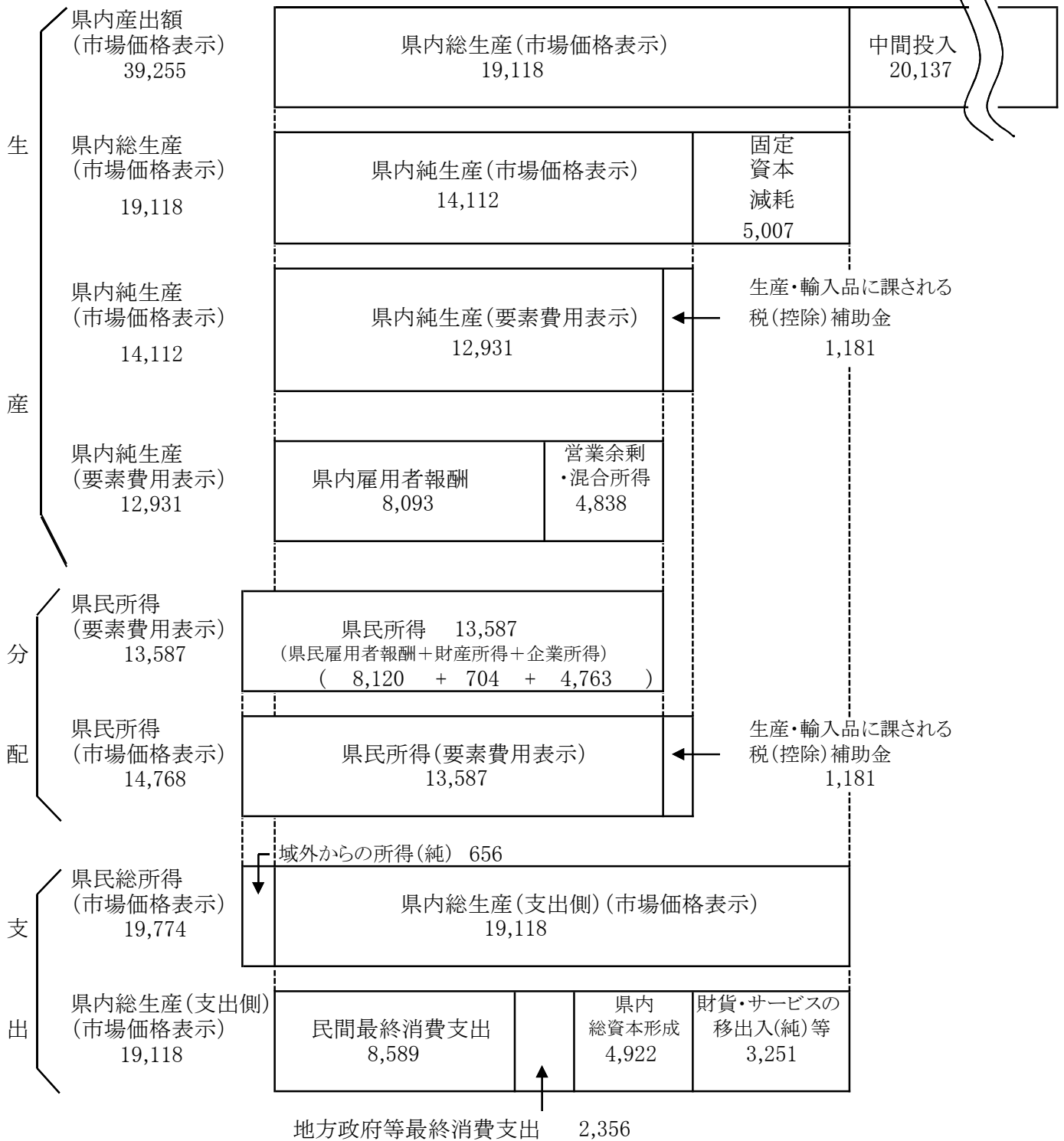
一 時系列関連指標 一

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016
1 県経済成長率 名目 (%)	—	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7
実質(連鎖) (%)	—	▲ 0.2	1.8	▲ 1.8	1.8	1.0
2 国経済成長率 名目 (%)	▲ 1.0	0.1	2.9	2.8	3.4	0.8
実質(連鎖) (%)	0.5	0.8	2.8	0.3	1.8	0.6
3 名目県内総生産(=県内総支出) (百万円)	16,653,951	16,627,062	16,987,366	16,971,902	17,537,783	17,659,152
[市場価格表示] A (%)	—	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7
4 実質県内総生産 (百万円)	17,272,988	17,244,734	17,557,226	17,232,498	17,541,013	17,709,919
(H27暦年連鎖方式) B (%)	—	▲ 0.2	1.8	▲ 1.8	1.8	1.0
5 中間投入 (百万円)	15,817,010	16,019,361	16,326,733	16,192,548	16,202,325	16,297,163
(%)	—	1.3	1.9	▲ 0.8	0.1	0.6
6 固定資本減耗 (百万円)	4,214,392	4,163,790	4,171,081	4,141,099	4,190,752	4,295,228
(%)	—	0.2	4.2	▲ 1.0	4.0	▲ 0.1
7 生産・輸入品に課される税 (百万円)	1,184,759	1,186,364	1,233,184	1,353,873	1,445,304	1,439,327
(控除)補助金 (%)	—	0.1	3.9	9.8	6.8	▲ 0.4
8 県内純生産 (百万円)	11,254,801	11,276,907	11,583,101	11,476,930	11,901,727	11,924,598
[要素費用表示] C (%)	—	0.2	2.7	▲ 0.9	3.7	0.2
9 県内雇用者報酬 (百万円)	7,417,359	7,507,324	7,604,459	7,641,378	7,471,372	7,480,770
(%)	—	1.2	1.3	0.5	▲ 2.2	0.1
10 県民所得 (百万円)	11,553,917	11,582,768	12,074,753	11,952,965	12,427,747	12,411,870
[要素費用表示] D (%)	—	0.2	4.2	▲ 1.0	4.0	▲ 0.1
11 県民雇用者報酬 (百万円)	7,412,021	7,500,454	7,599,285	7,636,901	7,469,003	7,483,888
(%)	—	1.2	1.3	0.5	▲ 2.2	0.2
12 県民可処分所得 (百万円)	13,031,113	12,987,276	13,428,229	13,276,391	13,862,935	13,820,926
[市場価格表示] E (%)	—	▲ 0.3	3.4	▲ 1.1	4.4	▲ 0.3
13 名目県内総所得 (百万円)	16,953,067	16,932,923	17,479,018	17,447,937	18,063,803	18,146,425
[市場価格表示] F (%)	—	▲ 0.1	3.2	▲ 0.2	3.5	0.5
14 名目民間最終消費支出 (百万円)	8,071,167	8,136,811	8,309,736	8,195,614	8,273,703	8,192,349
G (%)	—	0.8	2.1	▲ 1.4	1.0	▲ 1.0
15 県民一人当たり (千円)	4,519	4,528	4,686	4,697	4,882	4,917
県民総所得 F/L=H (%)	—	0.2	3.5	0.2	3.9	0.7
16 県民一人当たり (千円)	3,080	3,098	3,237	3,218	3,359	3,363
県民所得 D/L=I (%)	—	0.6	4.5	▲ 0.6	4.4	0.1
17 県民一人当たり (千円)	3,474	3,473	3,600	3,574	3,746	3,745
県民可処分所得 E/L=J (%)	—	▲ 0.0	3.7	▲ 0.7	4.8	▲ 0.0
18 県民一人当たり (千円)	2,151	2,176	2,228	2,206	2,236	2,220
民間最終消費支出 G/L=K (%)	—	1.1	2.4	▲ 1.0	1.3	▲ 0.7
19 雇用者一人当たり (千円)	4,349	4,403	4,460	4,480	4,380	4,367
雇用者報酬 (%)	—	1.2	1.3	0.5	▲ 2.3	▲ 0.3
20 県民一人当たり (千円)	2,110	2,133	2,185	2,167	2,193	2,175
名目家計最終消費支出 (%)	—	1.1	2.4	▲ 0.8	1.2	▲ 0.8
21 県民総人口 (人)	3,751,546	3,739,249	3,729,878	3,714,610	3,700,305	3,690,286
[10月1日現在] L (%)	—	▲ 0.33	▲ 0.25	▲ 0.41	▲ 0.39	▲ 0.27

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.4	1.4	3.9	5.3	1
1.8	1.3	▲ 1.7	▲ 4.3	2.1	2.7	2.0	
2.0	0.4	0.1	▲ 2.9	4.0	2.6	4.7	2
1.8	0.6	▲ 0.9	▲ 3.8	3.9	1.4	-0.0	
17,906,104	18,090,931	17,825,638	17,224,011	17,470,481	18,152,354	19,118,151	3
1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.4	1.4	3.9	5.3	
18,037,188	18,269,958	17,963,372	17,194,717	17,561,557	18,034,906	18,389,588	4
1.8	1.3	▲ 1.7	▲ 4.3	2.1	2.7	2.0	
16,944,890	17,683,227	17,364,226	17,040,625	17,810,164	19,775,390	20,137,240	5
4.0	4.4	▲ 1.8	▲ 1.9	4.5	11.0	1.8	
4,382,367	4,459,111	4,473,863	4,729,658	4,637,252	4,911,088	5,006,624	6
1.5	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 7.9	4.9	4.2	8.9	
1,422,111	1,463,100	1,484,793	1,503,947	1,568,811	1,647,352	1,180,529	7
▲ 1.2	2.9	1.5	1.3	4.3	5.0	▲ 28.3	
12,101,625	12,168,720	11,866,983	10,990,405	11,264,418	11,593,914	12,930,998	8
1.5	0.6	▲ 2.5	▲ 7.4	2.5	2.9	11.5	
7,695,593	7,957,729	7,930,398	7,689,864	7,842,343	7,920,318	8,093,412	9
2.9	3.4	▲ 0.3	▲ 3.0	2.0	1.0	2.2	
12,597,210	12,589,921	12,395,265	11,416,261	11,980,067	12,482,181	13,587,001	10
1.5	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 7.9	4.9	4.2	8.9	
7,704,082	7,974,531	7,951,113	7,716,047	7,869,114	7,947,332	8,120,006	11
2.9	3.5	▲ 0.3	▲ 3.0	2.0	1.0	2.2	
13,911,377	13,865,388	13,813,394	13,308,108	13,743,564	14,242,366	14,948,475	12
0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 3.7	3.3	3.6	5.0	
18,401,689	18,512,131	18,353,921	17,649,866	18,186,130	19,040,620	19,774,154	13
1.4	0.6	▲ 0.9	▲ 3.8	3.0	4.7	3.9	
8,279,633	8,273,896	8,232,776	7,912,973	8,128,831	8,529,519	8,589,206	14
1.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 3.9	2.7	4.9	0.7	
5,000	5,049	5,024	4,858	5,041	5,315	5,562	15
1.7	1.0	▲ 0.5	▲ 3.3	3.8	5.4	4.6	
3,423	3,434	3,393	3,142	3,321	3,484	3,822	16
1.8	0.3	▲ 1.2	▲ 7.4	5.7	4.9	9.7	
3,780	3,781	3,781	3,663	3,810	3,976	4,205	17
0.9	0.0	▲ 0.0	▲ 3.1	4.0	4.4	5.8	
2,250	2,257	2,254	2,178	2,253	2,381	2,416	18
1.3	0.3	▲ 0.1	▲ 3.4	3.5	5.7	1.5	
4,474	4,613	4,583	4,426	4,523	4,566	4,641	19
2.4	3.1	▲ 0.6	▲ 3.4	2.2	0.9	1.7	
2,205	2,216	2,210	2,126	2,204	2,333	2,363	20
1.4	0.5	▲ 0.3	▲ 3.8	3.7	5.8	1.3	
3,680,542	3,666,651	3,653,012	3,633,202	3,607,595	3,582,297	3,555,288	21
▲ 0.26	▲ 0.38	▲ 0.37	▲ 0.54	▲ 0.70	▲ 0.70	▲ 0.75	

相互関連図

単位:十億円



○県内総生産(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総支出(市場価格表示)

○県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産輸入品に課される税(控除)補助金

○県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの所得(純)

※総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

（用語の説明）

県民経済計算

1年間の経済活動によって生み出された財貨・サービスを、生産・分配・支出の三面からとらえたもので、経済成長率、経済規模、経済構造等が把握される。

推計方法は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠している。

経済成長率

県経済の成長を包括的に表示するものであって、県内総生産（＝県内総支出）の対前年度増加率をいう。その年度の市場価格で表示する名目値と、物価変動による影響を除去した実質値の2種類がある。

県内総生産

産出額（売上額等）から中間投入（原材料額等）を差し引いたもの（付加価値）をいう。

県内総支出

県民所得として分配されたものは、最終的に消費や投資に回る。消費や投資に回すことを支出という。名目県内総支出は、名目県内総生産と同額である。

- ・総固定資本形成…公共投資、民間設備投資や住宅投資のことである。
- ・民間最終消費支出…家計での飲食費、光熱費、家賃などの消費のことである。
- ・地方政府等最終消費支出…地方政府等（県・市町村・地方社会保障基金）の産出額から、他部門に販売した額（授業料等）を差し引き、現物社会移転（社会保険による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

県民所得

生産された粗付加価値は、生産を生み出す要素となったもの（労働、土地、資本）に対して、雇用者報酬、財産所得、企業所得という形で分配される。これらを県民所得という。

- ・県民雇用者報酬…賃金や社会保障雇主負担などである。
- ・財産所得（非企業部門）…利子、配当、地代などである。
- ・企業所得…営業余剰・混合所得に企業部門の財産所得の受払を加えたものである。

一人当たり県民所得

県民所得を県総人口で除したもの。企業所得等も含んでおり、県経済の水準を示す指標となるが、県民個人の給与や収入を表わすものではない。

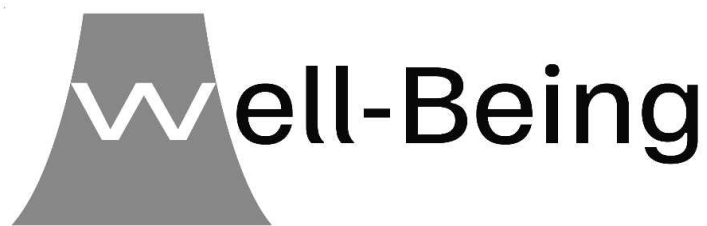
「県内」と「県民」

生産活動に携わった人の勤務地に着目して把握するのが県内ベース、人の居住地に着目して把握するのが県民ベースである。

県民経済計算では、生産と支出は県内ベース（県内でどれだけの生産、消費活動が行われたか）、分配は県民ベース（県民がどれだけ所得の配分を受けたか）で捉える。

「連鎖方式」と「固定基準年方式」

名目値の実質化の手法につき、生産系列における「連鎖方式」を正式に導入した。「連鎖方式」は、実質化の際に、常に前年の価格構造のウエイトを基準に積み重ねていく手法で、従来の「固定基準年方式」に比べて、最近の経済のウエイト構造が反映されることになる。



幸福度日本一の静岡県

令和5年度静岡県の県民経済計算(概要版)

令和8年4月編集・発行

静岡県 企画部 統計活用課

連絡先 電話 054-221-2298

FAX 054-221-3609

E-mail: toukei_katsuyo@pref.shizuoka.lg.jp